

町村週報

（町村の購読料は会費）
（の中に含まれております）

3335号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む） 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>



錦織り成す鎌池の秋（長野県小谷村）

も く じ

随 想	情 報	フ ォ ー ラ ム	政 策
原子力政策と我が人生………山口県上関町長 西 哲夫…(12)	町村ご当地キャラじまん………(10)	地域BWAを活用した安全・安心なまちづくりⅡ三重県木曽岬町………(6)	霞が関で活躍する町村職員へ提案募集方式の活用推進へ 内閣府 地方分権改革推進室………(2)

写真キャプション

妙高戸隠連山国立公園内にある、樹齢200年を超えるブナやトチの原生林に囲まれた鎌池。豊かな色彩の木々が穏やかな水面に映り込む光景は、息をのむ美しさ。早朝には朝霧が漂い、神秘的な雰囲気包まれる。池の周囲には2kmの遊歩道が完備され、森林浴から一歩進んだ「森林セラピー」の主要コースの一つにもなっている。

コラム

「スモールメリット」の保健福祉

東洋大学国際学部国際地域学科教授 沼尾 波子

群馬県上野村は人口約一千人。島しょ部を除けば関東で最も人口の少ない市町村である。黒澤八郎村長は「スモールメリットの時代は終わり、これからはスモールメリットの時代だ」と語る。高齢化率45%の村で展開される保健福祉の取組に、小規模自治体だからこそ実現できる強みを見た。

村内の乙父地区には、総合福祉拠点「いの里」がある。診療所のあるこのエリアに、村は1989年、全国に先駆けて高齢者集合住宅を建設し、高齢になっても安心して暮らせる環境づくりに力を注いだ。その後、「すこやかセンター」「いきいきセンター（総合福祉センター）」、さらに「デイサービスうえの」と「グループホームひだまり」となる施設を順次整備し、近年では老朽化した集合住宅も、生活福祉センターとして再整備している。

これらの6施設はすべて連絡通路でつながられ、施設等の居住者は雨の日でも濡れずに医療や介護等のサービスにアクセスできる。このなかに、役場の保健福祉課や社会福祉協議会、地域包括支援センターなどが配置され、医療・福祉・介護が一体となった体制が整えられている。健康相談から診療、介護予防や生活支援まで、切れ目のないサービスをトータルに提供できるのが大きな特徴だ。

「へき地診療所」は村内唯一の医療機関であり、診療や往診、各種検査を行いつつ、保

健師や介護職員と緊密に連携する。県のサポートもあり、医師が派遣され、土曜や夜間診療もある。また、生活福祉センターの調理場では、入居者だけでなく希望する高齢者全般を対象に配食サービスも実施されている。村は総出で総合的な保健福祉を支える。役場職員は複数の業務を兼務し、住民の顔を知るからこそ可能な対応を柔軟に行う。社協は高齢者全戸訪問による見守りや生活支援、ボランティア活動を支え、行政と住民の橋渡し役となっており、孤立防止や地域のつながり強化に果たす役割は大きい。

村では、19歳以上の全村民を対象とした健康診断を実施する。国保や後期高齢者にとどまらず、事業主検診対象者の検診データの提供を受けられる体制を整え、村民の健康管理に取り組み。このほか、介護予防教室や健康づくりイベント、認知症カフェなども積極的に展開する。高齢者等の社会参加と健康寿命の延伸を促すこれらの活動は、医療費抑制のみならず、地域に活力を生む仕組みにつながっている。

小規模自治体であることを弱点とせず、施設と人のネットワークを強みに変える。いの里を核に、村が一体的に高齢者をはじめとした住民の健康と暮らしを支える体制は、過疎地における持続可能な保健福祉のモデルとして注目される。この仕組みを支える行財政体制の在り方が問われている。

霞が関で活躍する町村職員 ～提案募集方式の活用推進～

内閣府 地方分権改革推進室

1 はじめに

内閣府地方分権改革推進室（以下「分権室」）では現在66名の職員のうち、地方公共団体から34名の職員に調査員としてご活躍いただいています。分権室では政策立案や国や県との調整などで活躍できる「人材を育てる」ことを強く意識し、地方からの提案に関する各省庁との協議や法案作成の業務について、国の職員と全く同様の業務に従事していただいています。日々の業務にあたっては、国の職員や先輩調査員から積極的に声をかけるようにするとともに、制度等に関する研修の機会も設けられています。また、業務の関係上、国会、総理官邸や議員会館へ出向く機会が多くあります。現在地方から出向している職員のうち5名が町職員です。いずれも20代後半～30代、町に採用されてから2～4カ所目の職場になり、「仕事にも慣れてきた働き盛り」の方々です。今回は、町職員と稲原室長の座談会を開催し、分権室の仕事や東京での過ごし方などを語ってもらいました。

2 町職員と室長との座談会

参加者

伊藤澄香さん（三重県東員町）
久保田葵斗さん（神奈川県寒川町）
大八木利徳さん（愛知県幸田町）
黒田翔太さん（愛知県大治町）
瀬原史織さん（長野県軽井沢町）
稲原浩室長

分権室の業務について

稲原室長以下、稲原）分権室の業務を経験してのご感想をお聞かせください。

久保田さん（以下、久保田） 個別の提案を担当する中で、普段話すことのない省庁の方と話すのは勉強になります。どういった考えで政策を作っているか分かるのは良い経験だと思っています。

黒田さん（以下、黒田） 町では窓口に住民の方がいて、業務が誰に届くかイメージしやすかったのですが、ここでは自分の携わったことのない分野の提案も担当するので、イメージしづらいと思うこともあります。でも少しずつ勉強していく中で政策の意図を理解できると楽しさを感じます。

大八木さん（以下、大八木） デジタル関係の提案を担当する中で、町にい

たときは、紙で決裁して印鑑を押してというのがまだ当たり前の職場だったのですが、オンラインやさまざまなツールを使って働くことは大事ななと思いました。この知識を持って町役場に帰ったら、声を大にしてメリットを伝えられるかなと思っています。

稲原 若い皆さんからの改善提案はどんどんやっていった方がいいと思います。実際に経験されていると説得力も出るでしょうね。

瀬原さん（以下、瀬原） 私は分権一括法の担当班におり、去年の1年目は業務で使う単語一つとっても全く馴染みがなく慣れるのも大変でしたが、実際に法改正ができて、提案が実現につながることを実感することができました。今年はその実感を持って、自分の持っている案件も法改正につながれば、地域の声がかなのだと思うって業務ができています。

稲原 国会の関係などは業界用語が多いかもしれないですね。伊藤さんは4月赴任で、今5月頃ぐらいだったかと思うのですが、どんな感想をお持ちでしょうか。

伊藤さん（以下、伊藤） あらゆることが新鮮です。町にいるときは窓口対応がほとんどで、接するとしても県職員までだったので、国の職員と話せるのはすごく良い機会だと思っています。

政 策

す。最初は業界用語も分からず、最近何とか分かるようになったのかなと思っています。

稲原 私から見て分権室が良いなと思うのは、調査員の方々だけでもさまざまなネットワークができることです。大部屋で半分ぐらいの方々が調査員という職場は、霞ヶ関においてまず聞いたことがないです。また瀬原さんがおっしゃったように、1年で法改正まで結びつける仕事も珍しいです。1年のサイクルで仕事を回していくのは国の仕事を見ていただくには非常に適していると思います。

プライベートはアクティブに

稲原 仕事のことはさておいて。週末



▲左から伊藤さん、瀬原さん、稲原室長

の過ごし方やリフレッシュの方法を教えてください。

伊藤 週末は散歩こうと思いい、美術館に行ったり、ライブに行ったりしています。東京は見るところが多いので、美術館を紹介している本を買いました。それを読んで気になる展示があれば行くという感じです。

稲原 確かに、東京都内だけでなく、近隣の県にまで足を伸ばすと回りきれないほど博物館とか美術館とかがあって、美術館好きには堪らないですね。

瀬原 私も伊藤さんと同じで美術館とか博物館が好きです。東京だと大きい展示もやっているの、エジプト展を見に行ったりしました。どこに出かけても何かしらあるのが新鮮です。地元だと車移動が基本で、どこか1つ決めて遊びに行ったら1日が終わる感じでしたが、電車でぶらっと出かけて、そのまま足を延ばしてみようかなと、散歩のように過ごしています。

大八木 私はブックラウンジによく行きます。本が読めるおしゃれなカフェみたいなところで、静かにゆったり過ごしています。あと、東京は交通網がすごいと思います。この前、尾瀬に行ってきましたが、愛知からすると遠くてなかなか行けないのですが、東京からだすとすぐ行きやすかったです。登山も好きなので、大都会でも北関東や東

北の自然にすぐに触れられるのは魅力だなと思っています。これからも楽しんでいきたいです。

黒田 私は、下町の昔ながらな銭湯のサウナに入ってリフレッシュしてからラーメンを食べるルーティンにハマっています。サウナにいるおっちゃんと話したりするのが意外と楽しいです。愛知にいたときは車移動でしたが、東京は電車網がすごく発達しているし、美味しいものもたくさんあります。女性じゃない力フェで甘いスイーツを食べるとか、身軽に気軽にいろいろな挑戦できるのは良いかなと思っています。

久保田 私は地元から通っており、これまで15分程度だった通勤時間が、現在は2時間弱と約8倍になりました。



▲左から稲原室長、久保田さん、黒田さん、大八木さん



▲室員と旅行に行く瀬原さん（左から3人目）



▲展示会巡りを楽しむ伊藤さん

家にいる時間が減ってしまったので、休日は妻と過ごす時間を大事にしようと思っています。のんびり過ごすことが多くて、何か変わったことはしてないのですが、昨年末頃に歌舞伎を初めて見に行きました。すごく迫力があって楽しかったです。新しい扉が開けたなと思いました。

稲原 それぞれ皆さん思い思いにリフ

政 策

▲旅行先で参加したお祭りで優勝した黒田さん



▲仕事帰りにイベントに行く久保田さん（写真左端）、黒田さん（左から3人目）、大八木さん（左から5人目）



レッシュしていただいているのが分かって良かったです。

最後になりますが全国の町村の職員の方々に伝えるメッセージをいただければと思います。



▲地方での地方分権提案募集方式に関する研修でグループワークの講評をする久保田さん

久保田 町にいたら目の前の仕事で一杯で、提案募集制度自体を知らなかったり、制度を変えようという発想に至らなかったりも多いと思います。小さい職場だからこそさまざまな業務が目に入りやすく、違和感を抱けると思います。私が担当している案件でも、意外と改正に向けて前向きな対応ができる場合もあるので、抵抗感を持たず提案を出してもらえればと思います。

黒田 分権室では制度を作っている側の意見も理解できますし、元々町民目線でも考えているので、両方の目線で物事を考えることができるのは町に戻っても活かせるのかなと思っています。分権提案は手を挙げづらいかとも思いますが、赴任してみても知らない制

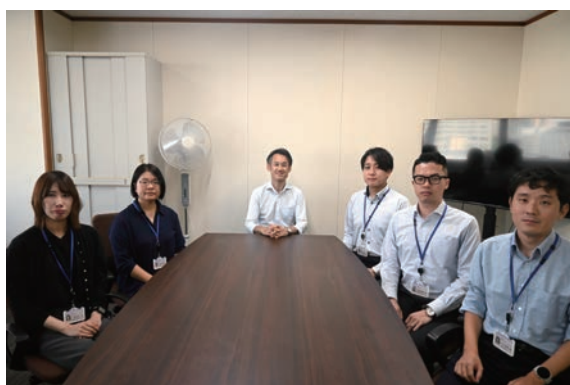
度が本当にたくさんあるなと思いました。提案が通れば自分たちの自治体をもっと良くなるという発想で思い切った手を挙げていただければと思います。**大八木** 規模が小さい町村ほど、提案を難しいもの、出しにくいものと考えてしまふかと思いますが、実際僕もそんなイメージでした。しっかりした提案を出さなければと思うとなかなか難しいと思います。町役場で住民と話しているときに、「そう決まっているからです」とか「通知にそうやって書いてあるからです」と答えていたことを、おかしいから変えるべきだと一歩踏み出せるかどうかが大事ななと思います。住民目線でおかしいと思ったことが提案につながるので、大事にしていきたいなと思います。

瀬原 私のしていた仕事でも、制度でできないと決められているものがありました。使っ側として考えれば、制度に基づくことは当然ではありますが、制度を変えることができるかもしれないという発想は重要です。これまで使っていた制度でも提案につながるのかという考え方を持てるようになったのは、分権室に来たからこそだと思います。

伊藤 分権室ではさまざまな自治体からの調査員や国の職員のどちらの意見も集めることで決まっていることの抜

け道を探せると思います。今後、町に戻っても、提案を出すことを躊躇せず、町民の意見を聞いて、業務をやる中で少しでも改善できることがあれば投げかけていきたいと思っています。

稲原 国、町村、公務員、民間問わず、皆さんのような若い世代は「変える」とか「仕事を減らす」というマインドでいて欲しいと思います。本日はありがとうございました。



▲座談会は終始和やかなムードで盛り上がった

3 町村をサポートする取組

分権室では地方公共団体から派遣されている調査員が中心となり、提案募集の実務を担当しており、地方からの

政 策

連絡・調整の窓口を担っています。国と地方公共団体双方の仕事を知る立場から丁寧な対応を心がけていますので、ぜひお気軽にご相談ください。

また、職員向けの各種研修や住民向けのワークショップ等の企画・講師派遣、提案募集方式のノウハウを伝えるハンドブックや学習動画、成果事例集、成果事例動画などをWebサイトで公開するなど地方支援の取組を幅広く行っています。ぜひ、ご活用いただけますと幸いです。

研修で地方分権改革のいろはを学んだ方々からは、「これまで国の制度・基準で決まっていたから仕方ないと思っていたが、今後は提案募集方式により変えられないかと考えながら日々の業務に取り組みたい」といった前向きな感想も多くいただいているところです。また、模擬的な提案作成等を体験するグループワークで検討した課題が実際に提案に結びついた事例や、職員が研修を受けたことをきっかけにして、初めて提案を行ったという町村も多くあります。

詳細につきましては、分権室あてお問い合わせください。

4 おわりに

提案募集方式を町村の職員の皆さま



▲今井絵理子内閣府大臣政務官と（後列左端＝久保田さん。左から2人目＝黒田さん）

に一層ご理解・ご活用いただき、住民サービスの向上につなげていただけるよう、分権室ではこれからも町村の現場の視点を重視して、最大限サポートしてまいります。各町村役場での職員研修などの実施希望や、提案検討にあたっての困りごと等ございましたら、まずはお気軽にご相談ください。

また、分権室Webサイトにもさまざまな情報を掲載していますので、ご関心をお持ちの方は、こちらも併せてご覧ください。

【Webサイト】

<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2025/teianbosyu.html>

【お問合せ先】

内閣府地方分権改革推進室

TEL：03-35581-2437

JFM 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

地方公共団体が直面する課題の解決を図るために、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として市区町村・公営企業等にアドバイザーを派遣しています。**無料(予算措置不要)**です、いつでもご活用いただけます！

1 事業概要

団体の要請や状況に応じて、公認会計士、学識経験者等**約900人**の**専門的アドバイザー**がサポートします！

支援分野

- ① 公営企業・第三セクター等の経営改革
- ② 公営企業会計の適用
- ③ 地方公会計の整備・活用
- ④ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
- ⑤ 地方公共団体のDX
- ⑥ 地方公共団体のGX
- ⑦ 地方公共団体間の広域連携(追加)
- ⑧ 地方税務行政のDX等(追加)
- ⑨ 地方創生2.0の取組(追加)

等

支援方法

**課題対応
アドバイス事業**
左記の支援分野について、どんな相談でも対応。アドバイスを必要とする団体の要請に応じて派遣

**課題達成
支援事業**
左記の①～⑤の支援分野について、総務省からの指針の達成（経営戦略を策定していない公営企業など）が困難となっている団体に対して、アドバイザーを派遣

**啓発・
研修事業**
都道府県が市区町村等に対する研修会・相談会を開催する場合には、講師として派遣



- 「経営・財務マネジメント強化事業」に関する詳細は、下記URLまたはQRコードから、JFMのHPを御覧ください。

▼ 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

経営・財務マネジメント強化事業 検索



<https://www.jfm.go.jp/support/development/keieizaimu.html>

お問い合わせ先

☎ 地方支援部 支援企画課：03-3539-2676 ✉ shienkikaku@jfm.go.jp

2 申請期間（2月末～12月末）

- 令和7年度も切れ目なく申請を受け付けます。

3 実績

- 全国の地方公共団体の**約65%**が活用
- 令和6年度のアドバイザー派遣は**約3,500回**

特 集 デジタル技術を使った地域活性化



▲平坦な輪中地区

ポイント

- ・輪中地帯の小さな町という特徴を生かしたまちづくり
- ・一級河川に囲まれた、平坦で小さな木曽岬町でもできることの模索から、木曽岬町だからできることの模索へ
- ・現在の地域BWAの活用状況「安全・安心なまちづくり」を実現するための「防災」「防犯」「公共交通」「子育て」分野への活用
- ・今後の地域BWA利活用の検討
- ・さまざまな分野での活用を検討するための組織づくりと地域BWAを活用した新たな取組の検討

地域BWAを活用した安全・安心なまちづくり

三重県 木曽岬町



1. 木曽岬町の概要

当町は、三重県の北東端、木曽川の河口部にある町で、三重県と愛知県の県境に位置しています。住所表示は三重県桑名郡木曽岬町、平成の大合併以降、桑名郡に属している唯一の自治体です。

大都市名古屋市の近郊に位置していることもあり、愛知県に通勤、通学されている方も多く、なにより、三重県側とは木曽川で隔てられ、逆に、愛知県側とは陸続きであることから、町民の多くが主たる生活圏を愛知県としています。

町の面積は15・74㎢と非常にコンパクトな町であり、町全体が海拔0m以下の堤防に囲まれた低平地であるという特徴を有しています。

フォーラム



▲木曽岬町のとまりっち



▲鍋田川堤桜並木

まちづくりを進めるにあたって、改めて町の特徴を振り返ると海拔0m以下の小さな平坦な地形であることが挙げられます。田舎なのに山がない、そんな特徴をメリットとして生かしたまちづくりを模索していたところ、町の

2. 特徴を生かしたまちづくり

人口は令和7年5月末現在で5,859人、名産品である「トマト」は、三重県で最も生産量が多く、その中でも、特に水分や肥料を調整した高糖度の「とまりっち」は人気があります。また、町のキャラクター「トマッピー」もその名のおりトマトをモチーフにしています。

小中学校はそれぞれ1校ずつ。町内を走る公共交通は、町が運営しているコミュニティバスのみで、都市近郊ではありますが、高層建築物が少ない農村地域であり、絵にかいたような「都会に近い田舎」です。



▲トマッピー

▼電波網羅イメージ



※地域BWA (Broadband Wireless Access) とは、地域の公共の福祉の増進やデジタルデバイス（条件不利地域）の解消を目的として導入された2・5GHz帯の電波を用いた免許制の電気通信業務用の無線システムです。

中心部に1基あったBWAと同じ高速無線通信であるWiMAXの更新時期を迎えることとなりました。

その更新にあたり、地元のケーブルテレビ局（株CTV）との協議の中で、WiMAXを市町村単位でサービスを提供する地域BWAに変更できると、地域BWAの通信距離は1・5km以上あること、また、基地局1基で町の面積の半分近くをカバーできることから、町全体をカバーするための基地局を検討した結果、あと3基追加整備することで町内全域を地域BWAで網羅できることが分かりました。

さまざまな可能性がある地域BWAを活用したサービスメニューを考える際のキーワードとして「安全・安心まちづくり」を設定して、生活に直結した「防災」「防犯」「公共交通」「子育て」分野における安心感の形成と住民満足度の向上を図ることをめざ

3. 地域BWAの活用状況

平成29年当時、町全域を地域BWAで網羅している自治体は全国でもなく、町内全域を電波エリアとすることで、すべての町民の皆さんが「平等・公平」なサービスを享受でき、平等・公平だからこそ幅広く多目的な取組を実施できるようなため、どのようなサービスを提供できるのか何度も議論を重ねました。



▲地域BWAのロゴ

フォーラム

し、検討を進め、令和2年度より次のサービスを提供しています。

「防災」では、指定避難所（9カ所）に公衆Wi-Fiを設置し、災害時においても混雑しにくい安定した通信手段を確保しています。これは地域BWA電波をWi-Fiに変換する機器とアクセスポイントを設置するもので、安価に整備することができました。

また、主要水路や船着き場に水位監視カメラを設置し、ケーブルテレビのアプリを使って水位を確認できるサービスを提供しています。当町は、降った雨を町の中心



▲センサーボックスと防犯カメラ



▲センサーボックス設置状況

部を縦断する中央幹線排水路に集約し、排水機場による機械排水を行っており、台風や集中豪雨で排水ポンプの処理能力を上回る降水量になると、排水路の水位は短時間のうちに上昇するため、中央幹線排水路や船着き場に水位監視カメラを設置することで、大雨の中、危険を冒して現場まで見に行くことがなくなり、家の中に居ながらリアルタイムで水位の状況を確認することができます。

「防犯」では、防犯対策安心サービスとして、町内の主要道路や公共施設等に防犯カメラを設置し、「犯罪者を入れない、犯罪者を逃がさない」環境を構築しています。

輪中地帯である当町は、町内外の連

ど、嚴重に管理しており、警察から依頼があれば、映像データを提供しています。

「公共交通」では、自主運行バス運行状況通知サービスとして、町が運営するコミュニティバスの位置情報をケーブルテレビやWebサイトで確認できるサービスを提供しています。

当町のコミュニティバスは、年間の利用者数が約14万人と全国的に見ても非常に高い乗車率であり、交通事故や車両故障、道路渋滞によって運行に遅延が発生すると、多くの方の生活に影響がでてしまったため、バスの町内各所に設置したセンサー通過情報を活用して利用者に運行状況をリアルタイムに提供することで、バスのよ

絡道路がわずか13カ所のみであるため、この連絡道路すべてに防犯カメラを設置し、また、カメラを設置する場所の選定にあたっては、交通危険箇所や登下校防犯プランにかかる緊急合同点検により抽出された通学危険箇所なども考慮し、現在27カ所に設置しています。



▲バスロケーションシステム

り一層の利便性の向上に取り組んでいます。

また、町内には鉄道がなく、最寄り駅はお隣の愛知県弥富市にあることから、最寄り駅でバスの始点・終点である近鉄弥富駅まで地域BWAを網羅するにあたっては、弥富市にも協力をいただいています。

町Webサイトのコミュニティバス位置情報へのアクセス数は年間15,000件前後あり、利用者自身でバスの位置情報を確認できるようになったことで、バスの運行にかかる電話での

フォーラム



▲ビーコン

問い合わせは大幅に減少しました。
 なお、コミュニティバスの車内では、地域BWAを生かしたFree Wi-Fiを提供しています。

「子育て」では、子ども・高齢者みまもりサービスとして、希望する小学生に無償でビーコン（発信器）を貸し出し、ビーコンを持った児童が登下校時に町内各所（町主要道路や通学路に79カ所）に設置したセンサー付近を通過すると、保護者はその情報をアプリで確認することができるサービスを提供しています。

また、有償になりますが、高齢者を含む大人も利用することができるよう、高齢者のみまもりサービスとしても利用されています。

これらのサービス提供以降、実際に、防犯カメラ映像の提供が警察の捜査や、ビーコンの情報が居場所が分からなくなった子どもの発見に役立つお

り、当町がめざす「安全・安心なまちづくり」の実現に向けて、その効果を実感しているところです。

4. 今後の地域BWA利活用の検討

防犯対策安心サービス（防犯カメラ設置）と子ども・高齢者みまもりサービスについては同一機器にて整備し、それらで整備した機器を自主運行バス運行状況通知サービスでも利用することで有効活用ができていますと考えています。現在提供している地域BWAによるサービスだけではなく、新たな技術やサービスを的確に把握し、地域BWAを基盤とした住民サービスをより一層便利なものに発展させるため、令和元年に産学官が連携し、木曽岬町IoT推進ラボ（通称：きそラボ）を立ち上げ、地域BWAの利活用に関する検討のほか、ICT・IoTに関する次世代人材の育成などにも取り組んでいます。

今後もICT・IoTの先進技術を活用した施策の一層の推進を図るため、教育や農業、医療・健康管理分野など更なる電波の利活用を進め、住民が木曽岬町ならではのメリットを感じられるまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。

三重県木曽岬町

危機管理課 伊藤 規生

ご活用ください！町村専用ページ「町村.com」

<https://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員の皆さまの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁等の政策情報を随時ご提供し、町村関係者にとって役立つWebサイトとなることをめざし、これからも充実を図ってまいります。ご感想・ご意見は、下記のメールアドレスにお寄せください。



「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。

ログイン時のユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ（平成18年9月27日付）しております。お問い合わせは、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)までお願いいたします。

詳しくは Web へ



お問い合わせはこちら



町村

ご当地キャラじまん

Vol.177

特産品だけじゃない！

文化・歴史を身にまとして観光大使！！

ご当地自慢のおいしいものや伝統行事を身にまとい、
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。
今回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からピックアップ。

東
ブ
ロ
ッ
ク

10月1日生まれ。明るくて優しい性格のコスモスの妖精。特技は空を飛ぶこと。コスビーが手に持っているスティックの先で触れられて花粉をまかれた人はラッキーかも。将来の夢は、いつか大樹町のロケットに乗って宇宙に行くこと。



大樹町マスコットキャラクター

コスビー

北海道大樹町



「コスビー」は、大樹町の町の花「コスモス」をモチーフとしたキャラクターです。以前からイラストとして活用されており、大樹町のホームページや広報誌などに頻繁に使われていました。観光振興等を強化する目的で、2014年に着ぐるみを制作。かわいらしい見た目と笑顔が老若男女から親しまれていて、ぬいぐるみストラップ等のグッズも販売しています。8月上旬に開催される「大樹町歴史川清流まつり」や9月下旬の「大樹町柏林公園まつり」、2月上旬の「真冬の感謝祭」といった町内のイベントやお祭りはもちろん、時々町外の各種イベントにも参加する「コスビー」。これからは、語尾に「〜び」とつける話し言葉で、大樹町の魅力発信やPR活動をしていきます。

昭和村マスコットキャラクター

からむん

福島県昭和村



奥会津「昭和村」の振興・村おこし・郷土愛向上を目的とした村のシンボルとして、村民から愛され親しまれるキャラクターを公募し、2013年に誕生したのが「からむん」です。頭の形と大きな白い顔は、雪国昭和村を連想させる「雪だるま」を模して、七ツの織り姫をモチーフにした髪型には村特産品の「カスミソウ」をあしらひ、体は昭和村特産の「からむし(イラクサ科の多年草)」の茎を表現しています。昭和村や観光協会等関連団体のウェブサイトやパンフレット、イベントポスター等、さまざまな場面で「からむん」のイラストを見ることが出来ます。また、マグカップ等の「からむん」のグッズも多数販売されていて、人気を博しています。語尾に「から〜」とつける話し言葉で、昭和村のPR活動を日々頑張っています。



「からむし」と「カスミソウ」の妖精。飲めば昭和村のどこの銘水が言い当てられる「銘水テイストリング」という特技の持ち主。「きのこ」と「エゴマの薬味噌」が大好き。毎朝6時のチャイムを鳴らすのがルーティン。意外と足が速い。

山北町D5270のマスコットキャラクター

てごにい・てごみい

神奈川県山北町



ふたりとも蒸気機関車D5270の妖精。てごにい(写真左)は10月14生まれ。しっかり者で、昼寝が趣味。雨が嫌い。てごみい(写真右)は11月23生まれ。いたすら好きで、散歩が趣味。おばけが嫌い。ふたりとも、みかんが大好き。

山北鉄道公園に静態保存されていた「蒸気機関車D5270」が動態化されたことを記念して、2016年に「てごにい」が誕生し、2019年に「てごみい」も誕生しました。いずれも、山北鉄道公園でお披露目となり、町民や鉄道ファンの注目の的となりました。かつて東海道本線の山越えの主要駅だった山北駅には、鉄道関係の資料や遺構が多く残されていることから、「鉄道の町山北」としてさまざまな事業を行ってきました。なかでも「D5270」は、日本で唯一動くD52型蒸気機関車で、山北町の観光の要となっています。「鉄道の町山北D52フェスティバル」はもちろん「やまきた桜まつり」等、鉄道関連に限らず、各種イベントに参加し山北町を盛り上げてくれている「てごにい」と「てごみい」です。

情 報

地方公共団体金融機構

令和7年度 地方公共団体の経営・財務
マネジメント強化事業の派遣申請を受付中！

地方公共団体が直面する課題の解決を図るために、総務省と地方公共団体金融機構の共同でアドバイザーを派遣する事業を実施しています。 **無料（予算措置不要）**ですので、いつでもお気軽にご活用いただけます。

活用団体の声

ご活用いただいた団体からは、「予算措置なしでアドバイスを受けられることはありがたい」「下水道使用料改定案について、**担当者に寄り添った技術的なアドバイス**をいただけたことで、**適切な料金水準に改定**することができた」といった声をいただいています。

それぞれのニーズに応じて、ぜひご活用ください。

お知らせ

令和7年度は支援分野に「地方公共団体間の広域連携」及び「地方税務行政のDX等」を追加しました。さらに、第4次募集（10月～）からは「地方創生2.0の取組」を追加したところです。

1 事業概要

地方公共団体等の要請や状況に応じて、公認会計士、学識経験者等 **約900人**の専門的アドバイザーがみなさまをサポートします。

(1) 支援分野 ※⑩は啓発・研修事業のみで実施

アドバイザーを派遣する支援分野

- ① 公営企業・第三セクター等の経営改革
 - ・DX・GXの取組・経営戦略の改定・経営改善
 - ・公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組 等
- ② 公営企業会計の適用
- ③ 地方公会計の整備・活用
- ④ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行（公共施設マネジメント）
- ⑤ 地方公共団体のDX
 - ・情報システムの標準化・共通化・DXの機運醸成
 - ・外部デジタル人材の確保・消防防災DX 等
- ⑥ 地方公共団体のGX
- ⑦ 地方公共団体間の広域連携（追加）
 - ・公共施設の集約化等・専門人材の確保
 - ・事務の共同実施
- ⑧ 地方税務行政のDX等（追加）
 - ・課税事務の効率化・徴収事務の効率化
- ⑨ 地方創生2.0の取組（追加）
 - ・持続可能な生活環境の創生・地域経済の高付加価値化
 - ・若者・女性から選ばれる地域づくり
 - ・地域への人の流れの創出
- ⑩ 首長・管理者向けトップセミナー

(2) 支援の方法

地方公共団体・公営企業に対して派遣

- 1 課題対応
アドバイス
事業
地方公共団体・公営企業が直面する課題に対して、当該課題の克服等、財政運営・経営の改善に向けたアドバイスを必要とする場合に団体の要請に応じて派遣
- 2 課題達成
支援事業
政策テーマの実施に当たり、知識・ノウハウが不足するために達成が困難な地方公共団体・公営企業に、技術的・専門的な支援を行うために派遣

都道府県に対して派遣

- 3 啓発・
研修事業
都道府県が市区町村・公営企業等の啓発のため、支援分野の研修を行う場合に派遣

2 申請期間（2月末～12月末）

- 令和7年度も切れ目なく申請を受け付けます。

※派遣日程等は、申請受付後でも変更可能です（活用が見込まれる場合には、計画ベースで申請を行っていただいて差し支えありません。）

3 実績

- 全国の地方公共団体の **約65%** が活用
- 令和6年度のアドバイザー派遣は **約3,500回**

- 機構 Web サイトにおいて、「実施の手引き」など、関係資料を掲載中！

- 活用事例も紹介しています。ぜひご確認ください。



※申請に際しては、本事業の Web システムをご利用いただけます。システムの使い方等については、下記 Web サイトで公表しているマニュアルを参考にしてください。

▼ 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

経営・財務マネジメント強化事業

検索

<https://www.jfm.go.jp/support/development/keieizaimu.html>



お問い合わせ先

☎ 地方支援部 支援企画課：03-3539-2676

✉ chihoushien@jfm.go.jp



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

随 想

上関町は山口県の最南端に位置し、三方を瀬戸内海に囲まれ、2つの有人離島があり、自然豊かで温暖な気候に恵まれています。古くは海上交通の要衝として北前船、朝鮮通信使船の寄港地として栄えていました。昭和合併時は12,749人いた人口も、町には若者が就職できる企業がないため、学校を卒業すると大多数の若者が他市町に就職せざるをえない状況が続いており、現在の人口は約2,140人と激減し、高

齢化率も59%を超え典型的な少子高齢、過疎の町となっています。先人達はこのような事態が来ることを予測し、昭和57年に中国電力による上関原子力発電所建設計画を誘致決議し、紆余曲折はありましたが、2011年3月の福島第一原子力発電所事故当時には既に準備工事が始まっていました。事故の影響を受けて工事は中断し、産業の衰退、人口減少、財政の健全化が懸念されるなか、2021年9月に前町長が病氣

療養のため任期途中で辞職されました。辞職に伴い、町長選挙が10月18日告示23日投開票と告知されました。私は議員として27年、当時議長として9年目を迎え74歳になっていました。議員も今期限りで勇退することを決めていました。町には原子力発電所建設推進6団体があり、町長候補擁立のため各代表者が何度も会議を重ねましたが、候補者が決まらない状況でした。告示日まであと20日と迫っていた会議で、漁協組合

私が議員になったときも補欠選挙でした。町長選挙と同日選挙で原子力発電所建設の賛否を問う選挙で議長、漁協組合長、団体の有志が立候補で毎晩毎晩我が家を訪ねてきました。その都度お断りするのですが、君には首を横に振る返答はない、首を縦に振れと引き下がりません。親父は家業(運送業)を潰すのか、中学2年の長男も猛烈に反対し、「不登校をする」と涙ながらに訴えてきました。家族をバラバラにしまで



原子力政策と我が人生

山口県上関町長

西 哲 夫

長さんに、「議長、町を助けてくれ」とお願いされました。この方は「末期がん」で入院を繰り返されていた。そのような状態でありながら、町の将来を心配される姿に胸が熱くなったことが今でも鮮明に思い出されます。私は何度も高齢を理由に立候補要請を断っていましたが、この方の言葉で立候補を決意しました。しかし、家族や親戚には、高齢でこれ以上苦労することはなかつと反対されました。

町議選に立候補するべきではないと決意し、お断りをしましたが、要請に來られる面々は引き下がりました。どうしたものかと妻と朝方まで出処進退について話しました。原子力発電所建設推進団体の会長を引き受けていたものですから責任上やむなく告示1カ月前に立候補を承諾しました。私は議員、町長とも自ら志願して立候補したわけでもなく、原子力発電所関連事業は私に課せられた宿命のように感じています。

町長に就任し、今月で3年を迎えました。議長時代とは比べものにならない重圧の中での職務で、大変な役を引き受けたものだと感じています。町の課題は、少子化と人口減少、定住・移住対策、産業の振興、財政の健全化に注力していかなくてはなりません。半島島しょ部の行き止まりの町で「持続可能な町づくり」の取組は困難極まりない状況ではありますが、私たちの町は43年前から原子力発電所建設での町づくりを住民多数の支持で進めてきました。原子力発電所建設準備工事が中断している状況で、町長に就任した4カ月後に中国電力に対し、地域振興策の要請を申し入れました。申し入れから半年後に「使用済み核燃料中間貯蔵施設」の調査・検討の回答を受け、議会の意向を伺い、調査検討の受け入れを決断しました。現地でのボーリング調査は昨年4月に始まり、同年11月に終えました。中間貯蔵施設の報道があると、我が家に嫌がらせの電話が何度もあります。しかし、上関町の地理的状況を考えれば、先人が取り組んできた原子力政策は間違っていないと思います。難題を抱え厳しい道ではありますが、次の世代に「ふるさと上関町」を存続できるよつ力を尽くす覚悟です。